

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	030	車両集中管理費	事業3	001	車両集中管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 公用車の集中管理を行う。
 - ・目 的 経費の節減に努めながら、行政サービスに必要な公用車の効率的かつ適切な運行管理を行う。
 - ・SDGs 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 該当なし
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 秦野市庁用車両管理規則
秦野市職員交通安全対策委員会規則
 - ・計画等 電気自動車及び充電設備の導入に関する方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 46,684千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 57,094千円（うち特別枠分：8,681千円）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 62,692千円（うち特別枠分：6,293千円）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和4年度に引き続き、電気自動車以外の更新車両はリース契約とした。
 リース台数 計72台（新規10台）
 購入台数 計 1台
- ・令和6年度 令和5年度に引き続き、電気自動車以外の更新車両はリース契約としている。
 リース台数 計80台（新規11台）
 購入台数 計 2台

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・運転手の業務分散
- ・更新車両台数の平準化（令和元年度から更新が必要な車両が増大する）
- ・集中管理車両の減車
- ・交通事故防止対策として研修回数や内容の見直し、掲示板、庁内メールによる啓発

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	030	車両集中管理費	事業3	001	車両集中管理費

・令和元年、令和2年度に導入を開始したドライブレコーダーの更新

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ゼロカーボンシティの実現に向けて、ハイブリッド自動車及び電気自動車の導入を進める。（特別枠）
- ・先進安全装置の導入により、車両事故の抑制を図る。
- ・ドライブレコーダーの更新を行い、事故対応の迅速化及び職員の安全意識の向上に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度職員の単価の上昇や燃料費の高騰により増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

リース台数 令和7年度（予算）85台、令和6年度（予算）80台、令和5年度（決算）72台、令和4年度（決算）62台
 車検台数 令和7年度（予算）67台、令和6年度（予算）52台、令和5年度（決算）57台、令和4年度（決算）57台
 ※車検台数は、メンテナンスリースを除いた台数とする。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

今後も、安定した行政サービスの提供を実現するため、集中管理による効率的な運行管理を行う。
 使用年数が12年以上経過した車両について、計画的な更新を行う。
 交通事故の撲滅を目指して、職員への研修及び啓発を引き続き行う。
 ドライブレコーダーの計画的な更新を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 6,293千円（1,063千円）
- ・内 容 ゼロカーボンシティの実現に向けて、ハイブリッド自動車及び電気自動車の導入を進める。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	001	財政調整基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 経済状況の変動、災害時等の緊急な事業実施に備え、年度間の財政不均衡を調整するため積み立てる。
- ・目的 経済状況の変動、災害時等の緊急な事業実施に備え、年度間の財政不均衡を調整するため積み立てる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、地方財政法、秦野市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 171,291千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 6,096千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 165,740千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 株式配当収入や市営駐車場使用料などのほか、臨時財政対策債償還基金分を積み立てた。
- ・令和6年度 株式配当収入や市営駐車場使用料などの積み立てを行っている。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、経済状況の変動、災害時等の緊急な事業実施に備え、年度間の財政不均衡を調整するため積み立てる。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

商工積立金の増額により積立額が増額となる。

(2) 根拠（過去3年間の積立実績）

令和7年度予算165,740千円、令和6年度予算6,069千円、令和5年度決算171,291千円、令和4年度決算12,669千円

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	001	財政調整基金積立金

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

財源が著しく不足する場合や災害復旧費用を目的として、駐車場貸付収入や社会福祉寄附金を積み立ててきた。

今後も経済情勢の変動により財源が不足する場合に備え、積み立てていく必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	003	公共施設整備基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 公共施設の整備等のため、公共施設使用料や貸付収入の一部を積み立てる。
- ・目的 公共施設の整備等のため、公共施設使用料や貸付収入の一部を積み立てる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計画 公共施設再配置計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：55,923千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：23,066千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：15,847千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 保健福祉センター施設の郵便局貸付収入や利子収入、ポレスター保育所貸付収入、ネーミングライツ料などを積み立てた。
- ・令和6年度 保健福祉センター施設の郵便局貸付収入や利子収入、ポレスター保育所貸付収入、ネーミングライツ料などを積み立てている。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公共施設の更新、修繕基金の設置に向けた資金管理

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、老朽化に伴う施設の修繕、整備等のため、公共施設再配置計画の事業実施による収益等を基金に積み立てる必要がある。

6 要求額の増減理由[A]

(1) 増減理由

充当先の事業費（普通財産管理費）の増額、市有地貸付の契約更新料がないため、積立額が減額となる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	003	公共施設整備基金積立金

(2) 根拠（過去3年間の実績）

令和7年度予算15,847千円、令和6年度予算23,066千円、令和5年度決算55,923千円、令和4年度決算31,372千円

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

施設の老朽化に伴う修繕、整備等を目的として、建物や市有地の貸付収入等を積み立ててきた。
今後も各施設、設備等の更新に備え、積み立てていく必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	004	ふるさと基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内容 全国の寄附者から寄せられたはだのふるさと寄附金を、本市の発展のために積み立てる。
- ・目的 全国の寄附者から寄せられたはだのふるさと寄附金を、本市の発展のために積み立てる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市ふるさと基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：289,671千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：400,315千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：400,462千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 全国の寄附者から寄せられた寄附金を、本市の特性を生かしたまちづくりに活用するため積み立てた。
- ・令和6年度 全国の寄附者から寄せられた寄附金を、本市の特性を生かしたまちづくりに活用するため積み立てていく。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和6年度の主な取組[A]

全国から寄せられたはだのふるさと寄附金を、本市の活性化に向けた様々な政策を実現するために積み立てるもの。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ふるさと寄附金（利子収入）の増額により積立額が増額となる。

(2) 根拠（過去3年間の実績）

令和7年度予算400,462千円、令和6年度予算400,315千円、令和5年度決算289,671千円、令和4年度決算387,643千円

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	004	ふるさと基金積立金

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ふるさと納税による全国からの寄附金を本市の活性化に向けた様々な政策の実現を目的として、平成27年度から積立を継続。令和5年度末時点で576,017千円を積み立ててきた。

今後も本市の特性を生かしたまちづくりに活用するため積み立てていく必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	020	普通財産管理費	事業3	001	普通財産管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を行い、効率的な運用を図るほか、低・未利用地については、賃貸や売却などによる有効活用を図り、自主財源の確保に努める。
- ・目 的 行政目的での利活用の見込みがない市有地について、民間参入による地域活性化や税外収入確保のため、一般競争入札による売却や長期の貸付けを目指す。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 税外収入の確保及び維持管理経費の削減
- ・目 標 値 ・入札等による市有地売払い件数：2件（276,670千円）
・市有地貸付件数：95件（28,762千円）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市財産規則 ほか
- ・計 画 市有地活用方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 6,915千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 13,931千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 28,631千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 入札実施件数1件 売却額 46,690,000円 貸付収入 30,019千円
- ・令和6年度 入札実施件数1件（見込） 売却額 37,210,000円（見込） 貸付収入 29,199千円（見込）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・市営住宅跡地の売却には存置された上下水道管等が障壁となることが多く、また、国有地が含まれるなど、売却可能な状況とするための調整が難航している。
- ・未利用地に隣接する民有地の境界確定等に時間を要しているため、早期に売却できない状況がある。
- ・未利用地周辺の地元自治会、地元住民から土地利用に関する要望等があり、その調整に時間を要しているため、早期に売却できない状況がある。
- ・狭小な土地や立地上の課題があり、市場性の低い未利用地の活用方策の検討が必要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	020	普通財産管理費	事業3	001	普通財産管理費

策定を予定する次期市有地活用方針に基づき、市有地の売却を進めていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

売払いを予定している事務において、国有畦畔が含まれているため、その使用料・購入費を積算したことにより増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

市有地草刈委託実施回数

令和7年度予算 29回、令和6年度予算 29回、令和5年度決算 16回、令和4年度決算 18回

市有地売払い箇所数

令和7年度予算 2か所、令和6年度予算 3か所、令和5年度決算 3か所、令和4年度決算 3か所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市有地活用方針に基づき、未利用地の賃貸借、売却等による有効活用について、組織横断的に関係各部との調整を行い、売却や新たな賃貸借契約の締結等に努める。

また、市有地周辺の住環境に配慮した適切な維持管理に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	030	庁舎維持管理費	事業3	001	庁舎維持管理費

- ・老朽化に伴う修繕及び更新・改修工事
- ・本庁舎給排水管更新工事等

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

本庁舎エレベーター更新工事の完了により工事請負費が減額となったことによるもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・工事請負費予算額

令和6年度 85,585千円

令和7年度 16,650千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

老朽化への対応として、耐用年数を迎える設備について、適切に更新計画を立てる。

引き続き、今後も快適な執務環境の整備を図り、職員の事務効率の向上に努めるとともに、市民サービスの安定的供給のため継続して庁舎の修繕及び維持管理に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 4,915千円（4,915千円）

・内 容 再生可能エネルギーを活用した電気、ガスの利用

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	040	公有財産台帳システム管理委託費	事業3	001	公有財産台帳システム管理委託費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 本市が所有する土地、建物を固定資産台帳等との照合により抽出して公正価値で再評価するとともに、地図情報とリンクさせた台帳として整備する。
- ・目 的 総務省が示す公会計制度に対応した台帳を整備し、市有財産の適切な管理を行うとともに、賃貸借や売却等への有効活用を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市財産規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 2,046千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 1,848千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 1,936千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 基盤地図更新、システムソフトウェアの保守、システムのクラウド化、固定資産土地課税マスタ等との照合
- ・令和6年度 基盤地図更新、システムソフトウェアの保守、システムのクラウド化、固定資産土地課税マスタ等との照合

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公有財産台帳データの年度更新における入力作業や内容確認に時間を要する

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

公会計システムとのデータ連携を図るため、年度更新データの入力を年度当初までに実施する。
 公有財産台帳システムのクラウド化を推し進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	040	公有財産台帳システム管理委託費	事業3	001	公有財産台帳システム管理委託費

- 業務内の技術者単価が上昇したことによる増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
公有財産台帳データの更新等を行い、市有財産の適切な管理を行ってきた。
今後も土地、建物の適切な管理を継続し、賃貸借や売却等の有効活用に役立てるとともに、公会計システムと連携を行う必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	050	ふるさと寄附金推進事業費	事業3	001	ふるさと寄附金推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ふるさと寄附金に対して返礼品等を贈呈するとともに、本市への誘客を図る。
- ・目 的 全国の寄附者から寄せられたふるさと寄附金に対して感謝の気持ちを表す。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 本市の活性化に向けた施策を実現するため、寄附目的にあった事業に充当できる。
- ・目標値 寄附受入金額400,000千円

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 はだのふるさと寄附金の受け入れに関する要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 142,603千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 199,882千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 199,904千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 新規返礼品の開拓、パンフレットの配布、新聞折込広告、雑誌、Web等様々な媒体における効果的な広報宣伝、ワンストップ特例申請のオンライン対応開始
- ・令和6年度 新規返礼品の開拓、ポータルサイトのページ改善、ポータルサイトの検索上位表示、検索連動型広告の新規展開、メールマガジンによる周知、新規事業者の店舗にてふるさと納税をアピールするPOPの導入

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

寄附金額は年に応じて上下している。大口の返礼品が獲得できた年は寄附金額が上昇した（令和4年度）ものの、頭打ちになった場合（令和5年度から令和6年度上半期）低調となった。これを安定化させるため、ポータルサイトに掲載している返礼品のページ改善業務委託を行った。これにより、令和6年度上半期時点で前年50%ダウンであった寄附金額が80%まで回復している。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ポータルサイトにおける広告や新聞、雑誌及びWeb広告等様々な媒体における効果を分析し、効率的な宣伝を行う。関係課及び登録事業者と連携し魅力ある返礼品を開拓する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	050	ふるさと寄附金推進事業費	事業3	001	ふるさと寄附金推進事業費

(1) 増減理由

寄附金額は前年度と同様に設定したため、ほぼ増減はないもの。

返礼品の充実による事業者回り等に注力することにより、事務の委託化を推進するため、節の組み換えを実施した。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・ 令和2年度	寄附件数	11,175件	寄附金額	245,201,600円	事業費決算額	118,881,726円
・ 令和3年度	寄附件数	13,370件	寄附金額	313,821,725円	事業費決算額	143,093,396円
・ 令和4年度	寄附件数	10,717件	寄附金額	393,413,100円	事業費決算額	188,865,681円
・ 令和5年度	寄附件数	7,985件	寄附金額	284,282,101円	事業費決算額	142,603,393円
・ 令和6年度（12月末時点）	寄附件数	8,810件	寄附金額	228,309,200円		

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

これまででは、特定の事業者による返礼品に依存した収益構造であったが、今後は市内の商工団体等と連携し、返礼品の商品力の向上を目指すとともに、本市の産業振興を図る。そのため、関係団体等と定期的な情報共有を図り、返礼品事業者、ふるさと寄附金コンサル事業者との協働により寄附金額の一層の拡大を目指しつつ、本市のPRに努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	060	土地開発公社補助金	事業3	001	土地開発公社補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公社所有地の維持管理に要する費用について、「秦野市土地開発公社経営方針」（令和3年5月18日施行）に基づき負担する。
- ・目 的 公社所有地の維持管理に係る費用に対して補助を行い、公社経営の更なる健全化を図る。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 土地開発公社の維持管理に係る費用負担を縮減させることにより、公社借入金の返済に充てられる資金が増加し、経営の健全化につながるもの。
- ・目 標 値 土地開発公社の維持管理に係る費用相当額の補助。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市土地開発公社経営方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：217千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：145千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：145千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 公社に対して補助金を交付した。
- ・令和6年度 同様に公社に対して補助金を交付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

土地開発公社の維持管理に係る費用負担を縮減させ、公社経営の健全化を促進した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

公社所有地の維持管理に要する費用に対して引き続き補助金を交付し、公社経営の更なる健全化を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	060	土地開発公社補助金	事業3	001	土地開発公社補助金

令和6年度から対象地積等に変化がないため、増減なしとなる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

草刈り等の実績

令和5年度 決算 217,000円

箇所数 4

令和6年度 予算 145,000円

箇所数 4

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

土地開発公社で令和3年度5月に策定された「秦野市土地開発公社経営方針」に基づき、公社所有地の維持管理に係る費用に対して補助を行い、公社経営の更なる健全化を図る。

維持管理に係る費用としては、貸付等を行っていない土地（利益を生まない土地）の草刈り等の費用となる。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし